

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月 9日

上場会社名 千代田化工建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 6366

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.chiyoda-corp.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 関 誠夫

問合せ先責任者 役職名 主計部長

氏名 楠 真治

TEL (045) 506-9410

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 9日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	141,187	45.5	7,626	124.0	8,910	135.8
16年9月中間期	97,036	37.2	3,403	174.9	3,778	136.7
17年3月期	223,809	-	8,744	-	9,194	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	9,655	106.1	50.50
16年9月中間期	4,684	537.4	25.23
17年3月期	11,877	-	63.36

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 191,218,401株 16年9月中間期 185,701,353株
17年3月期 187,450,203株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	6.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	181,538	39,065	21.5	203.89
16年9月中間期	136,055	22,631	16.6	120.58
17年3月期	154,869	30,506	19.7	159.86

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 191,602,061株 16年9月中間期 187,684,027株
17年3月期 190,837,167株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 628,468株 16年9月中間期 438,502株
17年3月期 523,362株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	310,000	19,000	16,500	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円12銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の11ページ及び12ページを参照してください。

(1) - 1 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	28,922		30,353		31,523	
2	受取手形	794		109		592	
3	完成工事未収入金	18,236		37,312		25,171	
4	未成工事支出金	21,761		15,304		19,533	
5	ジョイント ベンチャー持分資産	*4 37,196		69,741		49,953	
6	その他	*6 5,654		10,280		7,201	
	貸倒引当金	253		288		392	
	流動資産合計	112,312	82.5	162,812	89.7	133,582	86.3
固定資産							
1	有形固定資産	*1, *2 4,004		4,235		4,092	
2	無形固定資産	2,568		2,844		2,793	
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	*6 8,687		8,659		8,641	
	(2) 長期未収入金	*6 6,240		1,966		3,749	
	(3) 長期滞留債権等	*5 4,645				3,493	
	(4) その他	2,574		3,616		2,567	
	貸倒引当金	3,854		1,475		2,928	
	投資損失引当金	1,122		1,122		1,122	
	投資その他の 資産合計	17,170		11,645		14,401	
	固定資産合計	23,742	17.5	18,726	10.3	21,287	13.7
	資産合計	136,055	100.0	181,538	100.0	154,869	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		2,917		4,237		5,040		
2 工事未払金		38,343		57,491		50,882		
3 1年以内返済予定の 長期借入金	*2	50		10,025		10,050		
4 未成工事受入金		44,984		54,104		40,287		
5 完成工事補償引当金		1,036		750		637		
6 賞与引当金		1,012		1,911		1,917		
7 子会社支援引当金				1,358				
8 偶発損失引当金	*7	200						
9 その他		10,682		7,500		10,851		
流動負債合計		99,227	72.9	137,379	75.7	119,666	77.3	
固定負債								
1 長期借入金	*2	10,186		161		161		
2 退職給付引当金		3,688		4,621		4,183		
3 役員退職慰労引当金		238		224		269		
4 その他		83		86		83		
固定負債合計		14,195	10.5	5,093	2.8	4,696	3.0	
負債合計		113,423	83.4	142,473	78.5	124,363	80.3	
(資本の部)								
資本金								
資本金		12,342	9.0	12,823	7.1	12,721	8.2	
資本剰余金								
資本準備金		6,131		6,607		6,506		
資本剰余金合計		6,131	4.5	6,607	3.6	6,506	4.2	
利益剰余金								
1 任意積立金				5,200				
2 中間(当期)未処分利益		4,335		14,839		11,528		
利益剰余金合計		4,335	3.2	20,039	11.0	11,528	7.5	
自己株式								
自己株式		178	0.1	405	0.2	250	0.2	
資本合計		22,631	16.6	39,065	21.5	30,506	19.7	
負債資本合計		136,055	100.0	181,538	100.0	154,869	100.0	

(1) - 2 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
完成工事高		97,036	100.0	141,187	100.0	223,809	100.0
完成工事原価		90,599	93.4	130,225	92.2	208,675	93.2
完成工事総利益		6,436	6.6	10,962	7.8	15,134	6.8
販売費及び 一般管理費		3,032	3.1	3,336	2.4	6,390	2.9
営業利益		3,403	3.5	7,626	5.4	8,744	3.9
営業外収益	*1	643	0.7	1,551	1.1	1,163	0.5
営業外費用	*2	268	0.3	266	0.2	713	0.3
経常利益		3,778	3.9	8,910	6.3	9,194	4.1
特別利益		288	0.3	1,577	1.1	1,306	0.6
特別損失		293	0.3	1,360	0.9	349	0.2
税引前中間 (当期)純利益		3,772	3.9	9,127	6.5	10,152	4.5
法人税、住民税 及び事業税	*3	199		64		110	
法人税等調整額		712	911	464	528	1,615	1,725
中間(当期)純利益		4,684	4.8	9,655	6.8	11,877	5.3
前期繰越利益				5,183			
前期繰越損失		349				349	
中間(当期)未処分利益		4,335		14,839		11,528	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 11～57年 機械装置及び車両運搬具 4～13年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 子会社支援引当金 業績悪化の子会社を支援するため、支援予定額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理することとし、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 完成工事高の計上基準</p>	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、81,292百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用していましたが、当中間会計期間の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模工事が増加傾向にあること及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が633百万</p>	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、123,559百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用していましたが、当事業年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模工事が増加傾向にあること及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が4,244百万</p>	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、176,567百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用していましたが、当事業年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模工事が増加傾向にあること及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が4,244百万</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ63百万円多く計上されております。		円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ298百万円多く計上されております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金 ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 当中間会計期間末の通貨オプションの残高はありません。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 当事業年度末の通貨オプションの残高はありません。</p>
<p>8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、税引前中間純利益が65百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、税引前当期純利益が65百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期滞留債権等」は、注記事項(中間貸借対照表関係)*5に記載のとおり、ナイジェリア石油公社に対する工事債権の全額入金に伴い、当中間会計期間末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「長期滞留債権等」の金額は837百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は5,312百万円であります。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は5,524百万円であります。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は5,402百万円であります。
* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)236百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)186百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)211百万円の担保に供しております。
有形固定資産 942百万円	有形固定資産 924百万円	有形固定資産 933百万円
3 債務保証をしているものは次のとおりであります。	3 債務保証をしているものは次のとおりであります。	3 債務保証をしているものは次のとおりであります。
(イ)従業員の住宅融資 1,092百万円	(イ)従業員の住宅融資 923百万円	(イ)従業員の住宅融資 1,003百万円
(ロ)関係会社等	(ロ)関係会社等	(ロ)関係会社等
工事にに関するボンドに対する保証等	工事にに関するボンドに対する保証等	工事にに関するボンドに対する保証等
千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 39,977,255) 4,439百万円 (SR 2,066,468) 61百万円	千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 14,873,091) 1,683百万円 (SR 1,211,522) 36百万円	千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 37,143,632) 3,988百万円 (SR 2,229,335) 63百万円
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 4,072,388) 267百万円	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 9,291,400) 622百万円	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 5,624,400) 366百万円
アローヘッド・インターナショナル(株) 32百万円	アローヘッド・インターナショナル(株) 32百万円	アローヘッド・インターナショナル(株) 32百万円
シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 17,094) 2百万円		シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 17,094) 2百万円
工事にに関するボンドに対する保証等計 4,802百万円	工事にに関するボンドに対する保証等計 2,374百万円	工事にに関するボンドに対する保証等計 4,453百万円

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
借入金保証	借入金保証	借入金保証
KAFCO社 (US\$ 1,942,658) 215百万円		KAFCO社 (US\$ 1,226,540) 131百万円
アローヘッド・インターナ ショナル(株) 29百万円	アローヘッド・インターナ ショナル(株) 21百万円	アローヘッド・インターナ ショナル(株) 25百万円
借入金保証計 245百万円	借入金保証計 21百万円	借入金保証計 156百万円
関係会社等合計 5,047百万円	関係会社等合計 2,395百万円	関係会社等合計 4,610百万円
債務保証総合計 6,139百万円	債務保証総合計 3,318百万円	債務保証総合計 5,614百万円
[US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル EUR ユーロ]	[US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル]	[US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル EUR ユーロ]
* 4 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。	* 4 同左	* 4 同左
* 5 ナイジェリア石油会社に対する工事債権3,114百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、前事業年度においても848百万円の入金となされております。 なお、上記工事債権のうち、269百万円は、平成16年10月26日付で入金となされておりますが、残額の回収予定は未定であります。	* 5 ナイジェリア石油会社に対する工事債権は、当中間会計期間末までに全額入金されました。	* 5 ナイジェリア石油会社に対する工事債権1,976百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当事業年度においても1,125百万円の入金となされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間会計期間末まで順調に入金がなされております。</p> <p>その他 (流動資産) 45百万円</p> <p>投資有価証券 1,346百万円 長期未収入金 5,040百万円 合計 6,432百万円</p> <p>* 7 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超過して負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間会計期間末まで順調に入金がなされております。</p> <p>投資有価証券 1,346百万円 長期未収入金 1,874百万円 合計 3,221百万円</p> <p>* 7</p>	<p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当事業年度末まで順調に入金がなされております。</p> <p>その他 (流動資産) 45百万円</p> <p>投資有価証券 1,346百万円 長期未収入金 3,661百万円 合計 5,054百万円</p> <p>* 7</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 1 営業外収益のうち、主要なもの 受取利息 274百万円	* 1 営業外収益のうち、主要なもの 受取利息 845百万円 受取配当金 527百万円	* 1 営業外収益のうち、主要なもの 受取利息 722百万円
* 2 営業外費用のうち、主要なもの 支払利息 151百万円	* 2 営業外費用のうち、主要なもの 支払利息 149百万円	* 2 営業外費用のうち、主要なもの 支払利息 300百万円
* 3 法人税、住民税及び事業税は 住民税均等割額、外国税金及 び連結納税制度適用に伴う連 結子法人からの還付税額であ ります。	* 3 同左	* 3 同左
4 減価償却実施額 有形固定資産 130百万円 無形固定資産 401百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 133百万円 無形固定資産 454百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 272百万円 無形固定資産 818百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2) 1 設備別完成工事高

設備別科目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
LNGプラント関係	47,484	48.9	86,541	61.3	39,057	110,844	49.5
その他ガス・動力関係	20,621	21.3	20,985	14.9	364	42,969	19.2
ガス化学関係	5,653	5.8	4,986	3.5	667	13,014	5.8
石油・石油化学関係	17,934	18.5	14,679	10.4	3,255	36,098	16.1
一般化学関係	1,798	1.9	10,742	7.6	8,943	7,055	3.2
一般産業機械関係	1,855	1.9	1,805	1.3	49	9,064	4.1
環境関係・その他	1,689	1.7	1,446	1.0	242	4,762	2.1
合計	97,036	100.0	141,187	100.0	44,151	223,809	100.0

(注) 設備別科目の分類は、ガス・ヴァリューチェーンを中心とした事業展開に対応するよう変更しております。

なお、国内及び海外の完成工事高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	20,708	21.3	25,669	18.2	4,961	58,507	26.1
海外	76,327	78.7	115,517	81.8	39,190	165,302	73.9
合計	97,036	100.0	141,187	100.0	44,151	223,809	100.0

(2) 2 設備別受注高及び受注残高

設備別科目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
LNGプラント関係	57,028	55.1	220,057 (9,908)	59.5	366,595	88.3	671,634 (13,311)	85.3	285,055	77.4	378,270 (3,455)	75.7
その他ガス・動力関係	3,306	3.2	73,755 (1,740)	19.9	5,883	1.4	48,393 (607)	6.2	15,873	4.3	62,888 (654)	12.6
ガス化学関係	12,807	12.4	16,427 (219)	4.4	1	0.0	4,772 (40)	0.6	13,042	3.6	9,716 (194)	2.0
石油・石油化学関係	16,699	16.1	31,819 (301)	8.6	36,431	8.8	46,926 (66)	6.0	29,110	7.9	25,107 (656)	5.0
一般化学関係	3,189	3.1	15,755 (100)	4.3	1,768	0.4	9,563 (8)	1.2	11,567	3.1	18,528 (247)	3.7
一般産業機械関係	9,295	9.0	9,145 ()	2.5	2,441	0.6	3,281 ()	0.4	10,004	2.7	2,645 ()	0.5
環境関係・その他	1,118	1.1	2,988 ()	0.8	1,930	0.5	2,479 (438)	0.3	3,636	1.0	2,433 ()	0.5
合計	103,446	100.0	369,949 (11,831)	100.0	415,053	100.0	787,050 (13,595)	100.0	368,290	100.0	499,589 (3,401)	100.0

(注) 設備別科目の分類は、ガス・ヴァリューチェーンを中心とした事業展開に対応するよう変更しております。

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	30,885	29.9	89,216 (174)	24.1	44,531	10.7	96,576 (422)	12.3	57,602	15.6	78,136 (172)	15.6
海外	72,561	70.1	280,733 (12,005)	75.9	370,521	89.3	690,474 (14,017)	87.7	310,688	84.4	421,453 (3,573)	84.4
合計	103,446	100.0	369,949 (11,831)	100.0	415,053	100.0	787,050 (13,595)	100.0	368,290	100.0	499,589 (3,401)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前事業年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。